

特定非営利活動法人
日本リザルツ

平成29年度 事業報告書

日本リザルツ
平成30年3月5日作成

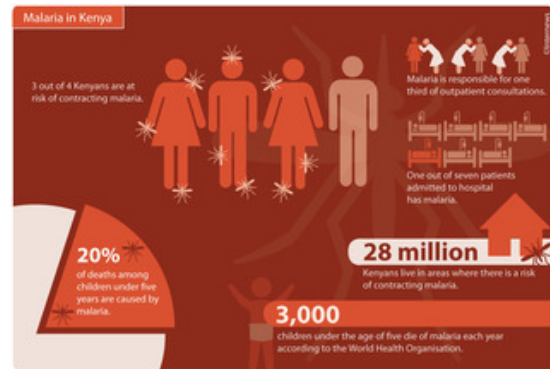
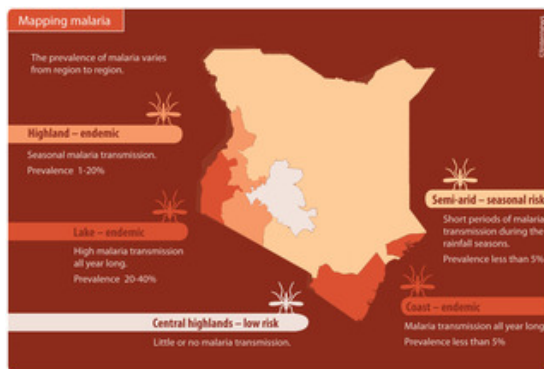


11
NOVEMBER

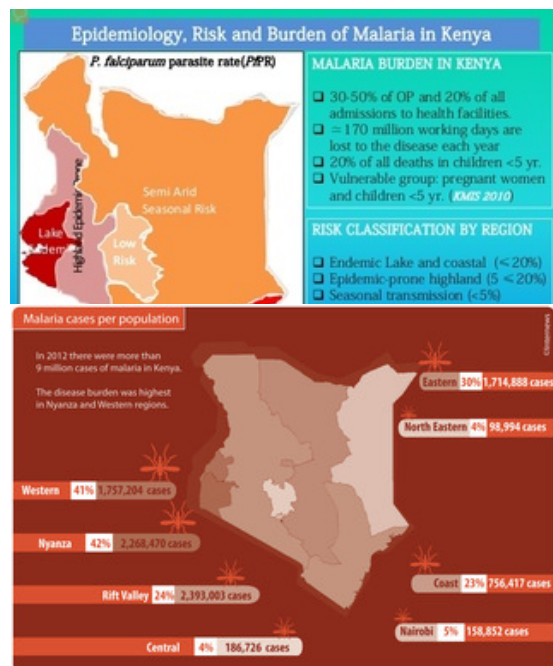
2017 年 11 月 01 日

REPORT: WHY KENYA HAS NOT WON THE WAR AGAINST MALARIA

Over the last 10 years, Kenya has made progress in malaria control. However, the country is still far from defeating the disease. Compromising the fight against malaria are factors such as poor knowledge of the disease and the lack of diagnostic equipment in health facilities.

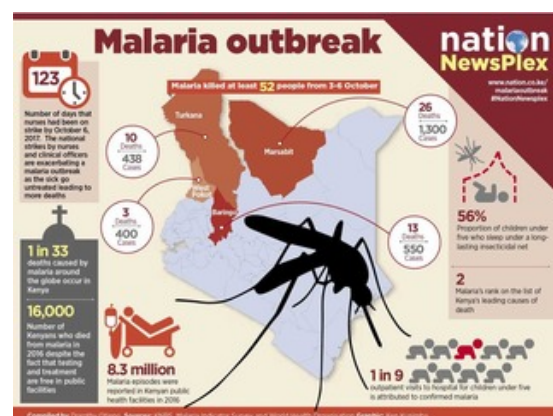


Also, people are not taking preventive measures seriously – such as sleeping under insecticide-treated nets. Many women are also not taking antimalarial drugs during pregnancy.

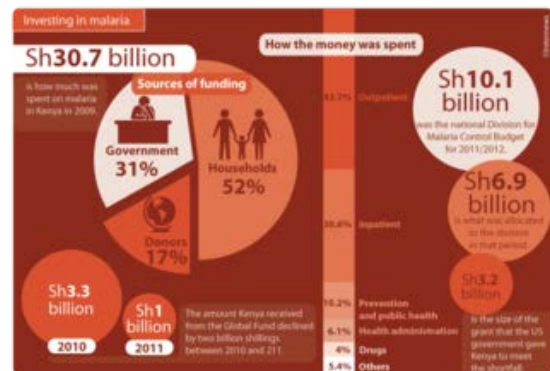


A review of data reveals that there is currently less investment in malaria than in the past.

Additionally, there is a plateau in the number of houses who own insecticide-treated nets. Last year alone, Kenya lost more than 30,000 people from malaria.



To roll back malaria, the Government must invest more in new initiatives and tools for fighting it even as it makes use of emerging epidemiological knowledge of the disease.



つくられた家族というかたち

先週末は、大正大学にて「離婚・再婚家族のかたちと子どもの養育支援」シンポジウムが開催された。個人的に印象に残ったのは、野沢慎司先生（明治学院大学・家族社会学）が話されていたことで、日本でも江戸時代には離婚率はとても高く、その後、明治に入り、政策として今の家族像が作られたということ。以前は、離婚しても父方が子どもを引き受けていたそう。このように考えると、政策で作られた家族のかたちなので、これから新たな政策によってより良い家族のかたちを考えることもできるという。とは言っても、すぐに政策を変えることは難しいので、今できることは、やはり離婚によって家族が分断されるのではなく、離婚後も親子は続き、新たな親とも関係も持ち、というように様々なネットワークを拡張して、支え合う家族というかたちが望まれるのではないかということであった。また、役所には、ひとり親家庭支援という課があるが、そもそもそのネーミングが離婚をしたら親は一人になるということをイメージさせていることに、そう言われて初めて気がつき、こうも無意識のうちにいたことに驚いた。社会が持つ家族のイメージが、もしかしたら今の離婚後の問題を形成する一つの要因なのかもしれない。

インターン、ボランティアの皆さん

日本リザルツはインターンとボランティアの方々に恵まれている。スタッフ、インターン、ボランティアさんは区別なく、それぞれの業務に取り組んでいる。ひたむきに靴の整理を行うボランティアの藤崎さんは続々と届く靴を既に 2 トンほど発送できるようにしてくれた。インターンの春日さん、成田さん、浅松さん、浜川さんは皆能力も高く、スタッフと同様の仕事をどんどんこなして、心強い限りだ。彼女たちは患者さんや困っている人に手を差し伸べるときの原点を持っている。言葉や知識、資格を超えた心の泉があり、スタッフも彼女たちから多くのことを学んでいる。スタッフ、インターン、ボランティアが協力して、日本リザルツは進んでいく。

2017 年 11 月 02 日

パレスチナ難民に朗報となるか

閉ざされた空間で不自由な生活を強いられてきたパレスチナ難民に、一灯を投じてくれると期待する記事(要約)を紹介する。

10 年にわたって 2 つの地区に分断されてきた中東のパレスチナ暫定自治区では、1 日ガザ地区を実効支配してきたイスラム原理主義組織ハマスが、エジプトとイスラエルの境界にある検問所の管理権限を暫定自治政府側(主流派ファタハ)に返還し、パレスチナの分断は解消に向け大きく前進した。イスラエルに対する武装闘争を掲げてきたハマスは、2007 年パレスチナ穏健派との抗争を経てガザ地区の実効支配に乗り出し、パレスチナは 10 年に及ぶ分断が続いてきた。ヨルダン川西岸はファタハが、ガザ地区はハマスが支配してきた。しかし、イスラエル等による長年の経済封鎖で苦しい生活を余儀なくされた住民の不満は、これまでになく高まり、ハマスは強硬路線の見直しを迫られた形だ。

国連はパレスチナ難民救済事業を行うことを目的とした、国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)の活動を 1950 年から開始し、510 万人のパレスチナ難民に教育、保健、救済・社会福祉、人道援助などを行っている。日本リザルツも UNRWA のキャンペーン事務局としてサポートしている。今週 UNRWA の清田明宏保健局長が帰国され、精力的に関係先を訪問し支援を訴えている。ハマスは来月 1 日までに行政権限も返還する予定で、実行支配に終止符が打たれるものと見られる。両者は 12 月 1 日までにパレスチナを統一する「国民和解政府」の発足を目指しているが、条件とされるハマス武装勢力の解体については、先送りされているため分断解消は流動的だ。長年の経済封鎖は若者の就職機会を奪うなど、一般市民生活への影響は大きく、和解成立を効果あるものにして欲しいと願っている。

生きていくのに本当に必要なものは…

釜石から東京近郊に戻って 2 週間になりだが、日々、表題の「生きていくのに本当に必要なもの」について考え過ぎしている。釜石に赴任していたときは、20 時には(居酒屋を除いて)ほとんどの飲食店が閉まってしまう、22 時まで開いているのは 2~3 軒だったり、東京近郊にはいくらでもあるような 24 時間営業のファミリーレストランもなく、不自由さを感じるがよくあった。でも、東日本大震災による津波で釜石や三陸沿岸部の街が失った、多くの貴い人命や、家、街並み、街の活気、仕事、コミュニティ、生活のことを思うと、まずは「生きていくのに必要なもの」から整備することが先決だという考えに至る。そして、日本リザルツも一端を担っている「心のケア」の支援は長いスパンで取り組まなくてはならない課題だ。そうになると、「便利さ」を追い求めるのはもう少し先のことになる。地域によっては「便利さの追求」が街の外からのエネルギーを受け容れる機会でもあり、街に活気を生んでいるエリアもある。

2019 年にはラグビーワールドカップも開催され、世界的な知名度も上がり、どんどん便利にも

なり、開かれた住みやすい街になっていくだろう。その一方で失くさないで欲しいものも釜石にはたくさんある。

星がキラキラ輝く夜空であつたり、のんびりと草を食む鹿であつたり、息をのむほど鮮やかな紅葉や、甲子柿や栗や、季節のおいしい野菜や果物や魚介類やお米などなど…

釜石という街が醸し出す「authentic」で「down-to-earth」な雰囲気、生活が好きだった。都会の喧騒に戻っても、「生きていくのに本当に必要なもの」だけ手元に置いて生きていこうかと考え、「断捨離」を進めている。（OGHS）

2017 年 11 月 03 日

BREAKING: NURSES STRIKES ENDS

After a five-month strike, nurses have finally agreed to resume duty.

This comes after intensive deliberations between their officials and the Council of Governors, which is their current employer. The two-week talk led to an agreement that their 35% pay rise be paid latest by December 2017. The officials, however, asserted that any game paying, which will lead to non-payment will be met with another industrial strike.

The Collective Bargaining Agreement (CBA) that was signed by both parties also addressed the need to have better working conditions, more employment of nurses to reduce workload, nursing risk allowance, off-duty allowance, per diem allowance, increased house allowance, commuter allowance, and an annual 5% increment on their salary.

The governors have promised to uphold their part of the bargain and called on the nurses to fulfill their part as well. Their resumption of duty has begun immediately!

2017 年 11 月 05 日

[ニュース]ロヒンギャ難民の間でコレラが脅威に

日本リザルツが力を入れる分野が感染症抑止だ。最近、各地でまん延しているコレラに関して、また心配なニュースが入ってきた。

ロヒンギャ難民間でのコレラ流行は「時限爆弾」、赤十字

【11 月 3 日 AFP】国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）のエルハッジ・シィ（Elhadj Sy）事務総長は今週、AFP のインタビューに応じ、バングラデシュに大量に流入したイスラム系少数民族ロヒンギャ（Rohingya）難民の間で、コレラの脅威が「時限爆弾」のように迫っていると警告した。シィ事務総長は「コレラの大発生につながりかねない事態に陥る恐れを抱く、あらゆる理由がある」とし、「われわれは間違いなく、時限爆弾の上に座っている」と述べた。

8 月 25 日に始まったミャンマーのラカイン（Rakhine）州での軍事弾圧を逃れ、これまでに 60

万人以上のイスラム教ロヒンギャがバングラデシュ南東部コックスバザール（Cox's Bazar）地区の仮設キャンプに押し寄せており、ここ数十年間で最悪の難民危機の一つとなっている。貧困と人口過多に見舞われているバングラデシュは、この大量の難民流入の対応に苦闘している。難民の半分以上が子どもで、その多くは数日から数週間に及ぶ旅で疲労し、栄養不良の状態に到着する。

先週、コックスバザールに3日間滞在したシィ氏は、現地の状況は「形容し難く」「とても悲痛」と語った。最大の懸念の一つは、コレラ発生の恐れを引き起こしている劣悪な衛生状態と衛生設備の欠如だ。コレラは汚水を通して広がり、治療をしなければ死に至る可能性もある。

先月、難民キャンプの近くに野戦病院を開設したIFRCはこれまでに、下痢の症状が見られる多数の患者の治療にあたっている。一方、国連はコレラ流行を防ぐために大規模な予防接種の取り組みを開始した。これまでのところコレラの症例は見られていないが、シィ氏は、不衛生な状況下ではコレラ流行の可能性があると警告している。

誰一人取り残さない社会（SDGs）を実現するためには、困っている人の声なき声を聞き、手を差し伸べる必要がある。ロヒンギャ難民に対し、十分な医療サービスが行きわたり、コレラが抑止されることを願う。

どーらのミラノ珍道中！

代表の白須は、三連休外視で、イタリアのミラノに出張中！目的はミラノで開催中の Global Nutrition Summit 2017 に NGO の代表として出席するため。



会議では、ビル&メリンダ・ゲイツ財団の栄養部門トップ、ショーン・ベイカー氏やFAOの栄養部門のトップ、アナ・ラーテイ氏にもお会いできたそう。日本でも徐々に栄養改善の機運が高まっている。みなさんのお知恵を借りつつ、世界の子どもたちが健やかに笑顔で暮らせる未来を目指したい！

2017年11月06日

「スナノミ症」寄稿記事

本日の公明新聞に、日本リザルツスタッフの長坂が寄稿した記事が掲載されていましたのでご紹介する。

これまで何度となく当ブログで伝えている、「スナノミ症」対策の一環として、運動靴を回収しケニアの人たちに届ける活動とそれを支援する取り組みの紹介。このような協力・応援のおかげで、今でも全国から多くの靴が届けられている。今回公明新聞さんに取り上げていただき、更に支援の輪が広がっていくと感謝している。



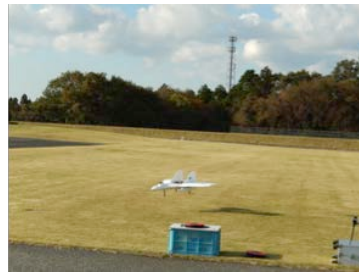
2017年11月07日

ドローン デモ飛行見学

本日はエアロセンス社と米国のスウィフト社によるドローンのデモ飛行の見学のため、千葉にある双葉電子工業の勝間飛行場にやってきた。

エアロセンス社は2015年にソニーとZMP社との共同出資により設立された会社でドローン技術を産業に生かす為、VTOL（垂直離着陸型固定翼ドローン）などの開発に取り組んできた会社である。又、スウィフト社はレーシングカーの設計・製造会社として事業を始め、その後航空宇宙分野に乗り出し、現在飛行型VTOLの開発、実用化をエアロセンスとともに目指している。今日はまず、スウィフト社のVTOL機のデモ飛行に始まり、エアロセンス社のドローンのデモ飛行、最後に緊急時のドローンの活用方法として、Coaido社（緊急情報共有サービス開発）との共同デモンストレーションが行われた。





同社は緊急時のドローン活用をめざしているアプリを開発する企業である。

エアロセンス社はこれまで、国内外でドローンを活用して様々な取り組みを行ってきた。

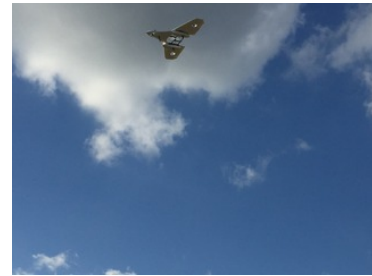
- ・福岡市における災害時医薬品配送の飛行試験
- ・東北地方における汚染土壌の点検
- ・ザンビアにおける物流サービス普及促進事業等

これから、あらゆる分野におけるドローンの活用が期待される。

「実況中継」ドローンのデモ飛行

本日、日本リザルツの篠田と長坂は、千葉の山奥に来ている。日本リザルツがお世話になっている

エアロセンス様が開発されたドローンのデモ飛行を見るためだ。篠田と長坂は、電車を乗り継ぎ、片道3時間かけて会場にやってきた。小旅行です。最初にエアロセンス様と、同じくドローン開発会社スウィフト様から、今回のデモ飛行に関してご説明があった後、デモ飛行が始まった。大空高くドローンが舞い上がります。今日は50人余りの方が見学され、在京キー局はじめ、メディアの方も多く取材に来られていた。会場では、現在もプレスリリースが行われている。



2017 年 11 月 08 日

【来客】

青葉通りこどもの相談室へは、いろいろな方がいらっしゃる。相談される方はもちろんのこと、下校途中の小学生、中学生、地域住民の方々、公共スペース（青葉ビル）を利用される方々、地域のボランティアの方々、相談案件が解決された方々、弁護士さん、業者の方などなど。いろいろな方々とコーヒーを淹れながら、いろいろなお話をお聴きする贅沢な時間。私自身の『こころのデトックス』となっている。



【平成 29 年度 子どものまなびを支えるセミナー】

2017 年 11 月 2 日平成 29 年度 子どものまなびを支えるセミナーに参加した。

【①事例発表】

『子どもに寄り添う大人たち』

〔発表者〕 NPO 法人

子どものグリーフサポートステーション 大塚 光太郎 氏

〔助言者〕 尚絅学院大学エクステンションセンター

センター長 松田 道雄 氏

【②講 義】

『人のつながりをつくる仕掛け』

〔講 師〕 尚絅学院大学エクステンションセンター

センター長 松田 道雄 氏

【③情報交流】

『人のつながりをつくる事業とは』

〔講 師〕 尚絅学院大学エクステンションセンター センター長 松田 道雄 氏

松田 道雄氏は、店番をする大人が見守る中で子どもたちが群れ、学校にはない世代を越えた学びの場だった「駄菓子屋」をヒントに、『だがしや楽校』の活動を提案、実施されている。『だがしや楽校』は、自分の趣味や特技を披露する場の「見せ（店）」を開き、相互に関わりながら学びを深めることを通じて、人と人の繋がりを促すことを目指しているとのこと。人と人との繋がりを持つことで、地域を活性すると同時に、子どもたちを地域が育む効果も期待できるとのことであった。

写真はワークを行った際の『ワーク前の想い』と『ワーク後の想い』を書き綴ったもの。多職種の方との交流も非常に有意義なものだった。当相談室においても、人と人の繋がりを丁寧に育みながら、地域に根差した場所になれるよう目指していきたいものだ。



2017 年 11 月 09 日

離婚後に向けた話し合い

最近『らぽーる』では、ADR の問い合わせが増えている。ADR とは、訴訟手続によらない紛争解決方法のことで、第三者が中立の立場で入り、話し合いをまとめるお手伝いをする。

離婚をする前に、子どもにできるだけ負担を掛けないように、父母で話しをしていただく。

夫婦が色々話し合った結果、離婚に至ったわけで、簡単に話し合いがいくことも稀だが、そこは子どものために頑張っていただいている。どちらの言い分もあり、お互いに折れるところ、折れないところが出てくるが、そこをどのように折り合いを付けるかが重要であり大変だ。しかし、

「子どものために」という共通の理解のもとに、一緒に話し合ってもらっている。夫婦の離婚後に、子どもに色々な負担をできるだけ負わせないために、面会交流について、養育費について、ちゃんと決めてから別れるような世の中になって欲しい。

全国会議員へ NL 配布「出国税、使途に地球規模課題を含めよ」

今年の夏、突然観光資源整備のための財源として「出国税」構想が浮上し、官邸の強い意向もあり実現の可能性が高まっている。このことに対し、私たちは「出国税の使途に地球規模課題を含めるべき」として、昨日全国会議員に対してニュースレター『g-tax News Letter 国際連帯・貢献税』を配布した。この出国税だが、実は「受益と負担」の関係を見れば大幅に乖離していることが分かる。



◎受益する人（観光目的の訪日外国人）：1990万人

◎受益しない人（出国日本人①+商用目的の訪日外国人②）：2110万人

※①1700万人、②410万人（⇒数字は2016年）

そこで観光庁の検討委員会では、使途を観光資源関係だけをとするのではなく、出入国の管理体制の強化や空港整備等も加えている。しかし、課税ポイントが出国という領土主権外のサービス提供に対するもので、税収による使途は一国の一部門のみに使用すべきではなく、国際社会での普遍的課題に（感染症問題や気候変動問題など地球規模課題に）使用すべきと思う。

そういう立場から、ニュースレターでは、グローバル連帯税的要素も入れた出国税として制度設計すべき、と提案している。今後国際連帯税創設を求める議員連盟とも連携しつつ、地球規模課題の財源を得るために活動していく。

2017年11月12日

本日（12日）のNHKスペシャルで「パラダイス文書」の特集番組

本日のNHKスペシャルで『追跡 パラダイスペーパー 疑惑の資産隠しを暴け』が放映される。◎11月12日 NHKテレビ総合 午後9時00分～9時49分

11月上旬、世界に衝撃が走った。アメリカのウィルバー・ロス商務長官による新たなロシア疑惑、F1界のスーパーstar、



ルイス・ハミルトンによる巨額の税逃れの疑惑。世界各国の指導者や富裕層が、不透明な資産運用や税逃れを行っている実態が浮かび上がってきたのだ。

きっかけとなったのは、「パラダイスペーパー」と名付けられた文書。バミューダ諸島の法律事務所などから流出した膨大な内部資料で、去年「パナマ文書」報道を手がけたＩＣＩＪ（国際調査報道ジャーナリスト連合）が新たに入手した。ＮＨＫはパラダイスペーパーを各国のメディアと共同で分析。

一握りの権力者や富裕層たちが、国境をまたいで税率の低いタックスヘイブンに金を動かし、払うべき税金を逃たり巧妙に資産を隠したりする現実が見えてきた。楽園と呼ばれる島々から流出した権力者たちの不都合な真実。パラダイスペーパーを徹底追跡する。

2017 年 11 月 13 日

津波募金 11 月

本日、津波募金を行ってきた。11 月に入り、すっかり気温も下がってきたので、次のリザルツＴシャツの出番は暖かくなってからになりそうだ。道行く人は、厚手の服を着てポケットに手を入れて歩いている人が多くみられた。東北は、さらに冷え込んでいることかと想いを馳せた。

今日は、募金活動が初めてのスタッフも参加したが、みなさんチラシに手を伸ばしてくださり、リザルツの活動を知っていただく機会になったかと思う。



2017 年 11 月 14 日

靴の山、山、山！

本日も日本リザルツには大量の運動靴が全国から届いた。日本リザルツインターンの白石が新聞で報道された効果もあり、さらに２トン以上の運動靴がオフィスに集まっている！運動靴の仕分けをして下さるのは、ボランティアのスタッフさん。今日も高く積み上げられた靴の山のもと、せっせと作業をされている。百人力の彼女、そして全国の皆様の善意に支えられて、日本リザルツの活動は成り立っている。

日本リザルツでは、まだまだ運動靴を集めている。



感染症への偏見

今では薬の開発が進み進行を抑えることで、死に至る確率が少なくなった HIV/AIDS だが、HIV の患者に対する偏見は、以前に比し減少しているとはいえ、未だに残っている。一般的に感染症患者に対する偏見は、職場や生活行動など多くの面で、本人の自由を奪っており、リザルツが関わっている結核予防・啓発活動でも、偏見の払拭は大きな目標となっている。この偏見に関する雇用者の動きとして、ケニアのメディアに投稿された記事を紹介する。ケニア雇用者連盟が最近発表した、ケニア沿岸地域での調査によると、沿岸地域における HIV 陽性者の職場での差別は減少しているとのことだが、依然として偏見は職場においても、大きな課題となっている。当該地域での HIV 陽性者の数も年々減少し、現在では約 160 万人とされている。モンバサ病院の代表者は、一般人の行動変容と抗レトロウイルス薬へのアクセスの増加が要因となっている、と語っている。雇用者連盟では、労働者が検査を受けに行くよう奨励するプログラムを策定した。これは多くの労働者が(検査を受けることで)自分が感染している可能性が有ることを恐れているためで、それが法律で保護されていることを知らしめ、HIV 検査を受けるよう促す目的でプログラムが策定された。このプログラムは World AIDS Day (12 月 1 日)まで続けられる。HIV 陽性者の人たちが、生産的な労働力の一員であり続けるよう、雇用者が取り組んでいくことを願っている。

2017 年 11 月 15 日

世界銀行の栄養セミナーに参加

15 日、世界銀行が主催する栄養セミナーに参加してきた。具体的には、世界銀行が運営している日本社会開発基金の栄養に関するプロジェクトの成功事例を紹介するセミナーであった。日本社会開発基金 (JSDF: Japan Social Development Fund) は 2000 年 6 月、日本政府の 100 億円 (およそ 9,500 万ドル) の拠出により創設され、世界銀行がその運営に当たっている。JSDF は、途上国の貧困状態にある人々、社会的に最も弱い立場におかれている人々のニーズに直接対応し、持続可能な活動へと発展する可能性の高い社会プログラムを通して、これらの人々の能力を強化し、開発プロセスへの参加を促進するためにグラントを提供している。また JSDF では準備計画、実施段階でシビルソサエティの参加を奨励している。

今日は、現地とテレビ電話をつなぎ、JSDF が実施した栄養改善プロジェクトが紹介された。タジキスタンの事例ではプロジェクトによって、栄養阻害の 5 歳以下の子どもの割合が 30% から 9.5% まで減少したそうだ。効果的なプロジェクト運営のため、UNICEF をはじめ様々なセクターが参加しているそうだ。また、モザンビークの事例では 178 万ドルが拠出され、子どもの栄養が改善されたそうだ。こうした取り組みがますます増え、世界の子どもたちが健やかに暮らせる世界が実現できるといい。



らぽーる開催のイベント

らぽーるが11/19,12/17に三久ビル5階で開く「親の離婚を経験した高校生・大学性
のアート&トーク」というイベントの記事
が11/14付けの朝日新聞、マリオン欄に載
っている。おやつを食べながらフィンガー
ペインティングを楽しむ企画等もある様
だ。

2017年11月16日

いざ、モスクワへ！

ドーラはまたまた海外に出張している。11月初旬のイタリアに続き、今度はロシア・モスクワだ。目的は今年11月16日～17日にかけて、モスクワで開催される世界閣僚級会議に出席するためです。この会議のメインテーマとなるのが「結核」で、主催はWHOとロシア政府。WHOの新事務局長のテドロス氏にもお会いできたようだ。また、生のプーチン大統領も見れたようで、今もガラケーで懸命に写真を撮って、スタッフたちに実況中継してくれている。この会議は明日も続く。





【親子交流会『ピザ作り体験&アンガーマネジメントキッズ講座』開催のご報告 No.2】

2017 年 11 月 12 日（日）

釜石市保健福祉部子ども課委託事業『被災した子どもの養育相談支援事業』

親子交流会『ピザ作り体験&アンガーマネジメントキッズ講座』を開催致した。

※個人情報保護および講座内容保護のため、写真や詳細については掲載致しませんので、ご容赦ください。

今講座は、参加児童年齢が3～8歳と年齢の幅があり、また、初めての方が多い講座となりました。前半は『怒るときのルール』について説明。『怒る』ことは悪いことではないということ伝えていく。受講した子どもの中には、『怒る』ことを表現すること自体を我慢してしまう子もあり、そのようなタイプは『怒る』ことに触れることを極端に避ける傾向がある。その場合は、決して無理強い致しない。講座を飽きてしまう子にも同様だ。子どものそのまますを受け容れ、そのままの自分でいても大丈夫なのだと、まずは安心できる空間作りを心掛けていく。初対面の大人に素直になれる子は多くはないので、どのように子ども達を惹き込んでいくか、とても遣り甲斐ある講座だと思っている。

後半は、塗り絵的なワークと気持ちの落ち着かせ方について、お伝えさせていただいた。

身体をしっかりと動かし、おなかいっぱいの子も達は笑顔いっぱい、元気いっぱい！！

40分程度の短い時間であったが、子ども達と一緒に学べた時間は、自分自身にとっても貴重な体験となった。



【親子交流会『ピザ作り体験&アンガーマネジメントキッズ講座』開催のご報告 No.1】

2017年11月12日（日）釜石市保健福祉部子ども課委託事業『被災した子どもの養育相談支援事業』親子交流会『ピザ作り体験&アンガーマネジメントキッズ講座』を開催致した。

5家族14名（大人6名、子ども8名）が参加。



レストランの隣にある『こすもす公園』



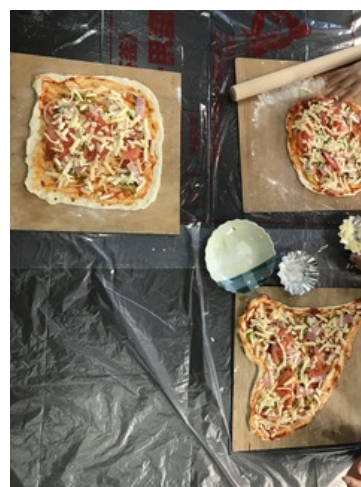
まずは【アイスブレイク】ドンドン登って
いきます！！しかも・・・素足っ！！



堂々たるピザ窯



ピザのスタイル、十人十色♪





コッソリ覗くと・・・



熾火にビックリ！！



できあがり！！

アイスブレイクから子ども同士や保護者同士の会話が多く、ピザ作り体験でもコミュニケーションが多かったのが印象的だった。身体も動かして、美味しいピザも食べて、さあアンガーマネジメントキッズ講座のお時間。

日本リザルツがナイロビ市内のスラム居住区で進めている「結核の予防・啓発活動の支援事業」は、第１期が終了し第２期目の事業計画の承認を待っていた。一昨日漸く外務省から正式な通知を受け取り、今後は在ケニア日本大使館と贈与契約を取り交わし、事業を開始することになる。本来は第１期終了後に継続して、第２期の事業を開始する予定でいたが、今日まで延びたことで、多くの関係者の方々にご迷惑をお掛けして来た。中でも活動の担い手である CHV(地域保健ボランティア)の人たちには、実質的な支援が継続されない状態の中で、拠点とされるカンゲミ・ヘルスセンターに来て、患者や検査を受けに来た人たちの世話や相談相手、また担当地域の家庭を訪問した報告の会合に出席するなど、以前と同様の活動を行っている。早く本来の支援の体制で彼らに十分に活動に取り組んでもらいたいと、焦る気持ちでいる。また、２期目には結核診断の機器を導入することになっており、従来の診断方法からより確実に、より早く結果を出すことで、

患者数の減少に繋げていきたいとの思いも強まってきた。結核診断検査所の建替え、新たな CHV の増員、彼らへの研修・育成も今度の事業の柱になっている。前年度の反省、経験を活かしながら有効な事業となるよう進めていく。

2017 年 11 月 17 日

ALCOHOL AND DRUG ABUSE HAMPERING RECOVERY OF TB PATIENTS

It is of great essence to note that a number of patients we talked to abuse drugs and take a lot of alcohol. We enquired of the reason why this happens, and we discovered a few facts.



1. Most of the patients who take alcohol are unemployed.
2. They take alcohol to forget about their frustrations, and lack of basic means of living.
3. If they are taking TB drugs, there are chances that they will not take them, and forget the strict routine.
4. failing to take medication leads to a more complicated TB, which takes an even longer time to treat.
5. When there is such a problem, the fight against Tb is weakened.

It is, therefore, a suggestion to have some events to campaign against taking alcohol, especially to people with TB

It is, therefore, a suggestion to have some events to campaign against taking alcohol, especially to people with TB

THE DEATH OF TB PATIENTS

It becomes of interest to note that two of the TB patients in Kangemi, have passed on. One of them was a young student. I discovered a few things when I was collecting responses from the patients.

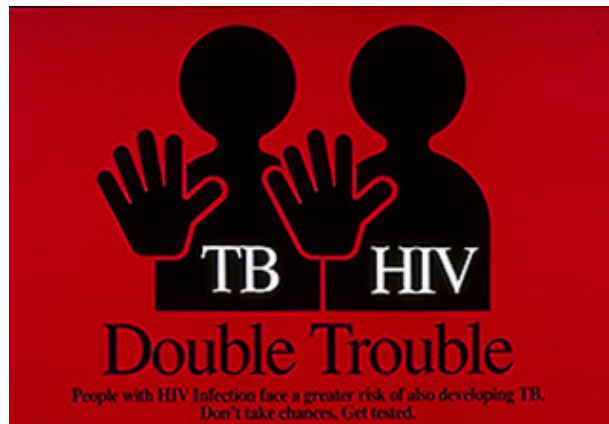
The fact that many of them cannot have good food to eat contributed greatly to their death, especially the young

student. TB drugs require one to have energy, and generally, good nutrition.

The connection between TB and HIV is also another problem which is very widespread. In fact, the relation between TB and HIV causes a lot of stigma among the patients. This makes them not to say they have TB, or do not go to hospital completely.

I also noted with concern that most patients need more follow-ups since they say the medication takes a long time. To ensure this does not happen, the next session with CHVs will have to ensure these follow-ups are done, and very strictly. Relapse TB is more dangerous than initial TB.

Relapse TB is more dangerous than initial TB.



LIXIL 世界トイレの日 フォーラム 2017

本日は六本ヒルズ 4 9 階で行われた LIXIL のフォーラムに参加した。会場には 50 名を超える参加者があり、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの上野明子氏の司会でパネル・ディスカッションが始められた。



パネラーの方々は、ジャック・シム氏、LIXIL のジン・モンテサーノ氏、ユニセフの木村氏、JICA の平澤氏、サラヤの代島氏、ANA の深堀の6名で、SDGS に対する官民夫々の立場から、これまでの成果と将来の展望について熱く語られた。中でも印象に残ったのが”モンテサーノ氏の企業として持続的な活動を続けるには収益性が必要である”と述べられた事。サラヤの平澤氏は”発展途上国で事業展開を始める際にユニセフと JICA の協力があり仕事が成しえた”と話された事だ。又、ANA の深堀氏からは”新たに始めたアバターと呼ばれる遠隔操作による医療、救助活動事業による社会貢献をめざしている”と話された。いずれにしても、今後さらに発展途上国におけるトイレの普及を始めとする公衆衛生の向上を図るには、高い目標を掲げて今種をまく地道な活動が、将来それを実現させる事に繋がる、との結論を得、フォーラムが終了した。

霞が関の魔法使いドーラは、モスクワで開催されている世界閣僚級会議に出席している。

この会議のメインテーマとなるのが「結核」で、主催は WHO とロシア政府。2 日目の今日は

偶然の再会からスタート！ホテルで仲良しのマリオ WHO 結核部長にお会いしたそう。



日本からは高木美智代厚生労働副大臣が参加している。



この前訪日された世界結核議連の設立者で共同議長のニック・ハーバート英国下議員も登壇されている。



この後は清田明宏 UNRWA 保健局長と会合に参加した。
左端のオランダのブルックマン氏は白須の古い友人。





清田保健局長はどこでも大人気だ。

[速報]世界トイレの日フォーラム

11月19日は国連が定める「世界トイレの日」です。記念日を前に、日本リザルツがお世話になっているLIXILグループが開催した世界トイレの日フォーラムに、篠田と参加した。

世界有数のトイレ会社LIXIL、なんと会場は六本木ヒルズ。世界トイレ機関(WTO)のミスタートイレことジャック・シム氏はじめ、国際機関、JICA、民間企業など様々なメンバーが集まり、公衆衛生の改善に向けた闊達な意見交換が行われた。GGG+フォーラム第3部でお招きしたゲストの方も多数参加されていた。特にジャック氏からは日本のトイレ文化を是非、世界に発信してほしいというメッセージが伝えられた。また民間企業の取り組みも紹介され、LIXILからは、新たにインド向けにトイレを開発していることも発表された。

地域住民のニーズを拾うことも重要だ。UNICEFの木村泰政東京事務所代表からは、UNICEFが持つ地域へのネットワークを活かしたことで、LIXILと連携して行っているプロジェクトが効果的に進んでいることが報告されていた。こうした取り組みをきっかけに世界トイレ大革命が成功するといい！



2017 年 11 月 19 日

今日は世界トイレの日

本日、11 月 19 日は国連が定める「世界トイレの日」。

今日の朝日新聞に開発途上国向けのトイレを開発した石山大吾さんの記事が掲載されていた。

世界では 3 人にひとりがトイレを使えていない。9 億人が依然として、野外排泄をしている。

石山さんは開発途上国向けの簡易型トイレの責任者として、アフリカやアジアを中心に普及活動を行っているそうだ。

ちなみに日本リザルツも

LIXIL をはじめとした企業、国際機関、JICA などと連携し、世界トイレ大革命に向けて邁進している。GGG+フォーラムの第三部でもトイレの議論を行った。



先日は篠田と長坂が LIXIL のセミナーに参加し、アドボカシー活動を行ってきたばかり。

ミスタートイレこと世界トイレ機関のジャック・シム氏ともすっかり仲良しに。女性、子ども、そして全ての人たちが安心・安全に用を足せる日が来るよう、皆さんが一丸となって世界トイレ大革命を実現できるといい！



2017 年 11 月 20 日

TB LAMP GETS APPROVED IN KENYA

The Kenya Ministry of Health has issued a recommendation for a rapid and robust test to diagnose pulmonary tuberculosis (TB) in peripheral health centres. The test, known as TB-LAMP (loop-mediated isothermal amplification), requires minimal laboratory infrastructure and has been evaluated as an alternative to sputum smear microscopy, still the most widespread test in use in resource-limited settings.

The machines will be rolled out in the coming year with the first Machine to be installed in Kangemi Health centre."Currently, we are working on the policy framework to ensure that the rollout of the process is smooth and done most professionally", the health minister said in a meeting at Serena Hotel. The procurement, installation and use of such machines in Kenya will therefore become easier than before, when the government had not approved their use in the country.



2017 年 11 月 21 日

マリオ結核部長へのラブレター

霞ヶ関の魔法使いドーラは 19 日無事に日本に帰国した。モスクワで開かれた世界閣僚級会議に参加していた。この会議のメインテーマは結核で、会議を中心になって企画されたのは白須の大親友、マリオ・ランギーニ WHO 結核部長だ。今日はお礼のメールを写真を添えてお送りした。We love Japan ならず、We love Mario です！

気さくなマリオ結核部長。すぐに「Arigatou gozaimazu」と返信が来ていた。

結核抑止は国際社会でもホットイシューで、来年の国連ハイレベル会合のテーマは「結核」だ。日本は結核に関して多くの知見と経験を持っている。結核の抑止に向けて、是非とも、日本のリーダーシップ発揮を心から願っている！



【被災した子どもの養育相談支援事業『支援者研修会・トラウマ』開催のご報告】

2017年11月15日（水）釜石市保健福祉部子ども課委託事業

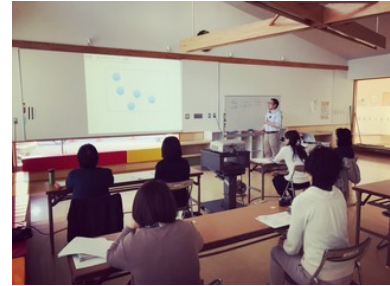
被災した子どもの養育相談支援事業『支援者研修会・トラウマ』を開催致した。

≪講師≫国立大学法人 岩手大学三陸復興・地域創生推進機構 特任准教授 佐々木 誠 氏

≪テーマ≫

『トラウマ』

トラウマについては、ASD（急性ストレス反応）やPTSD（心的外傷後ストレス障害）がよく知られているが、改めて、その症状や臨床所見を（児童にも伝わる表現で）分かり易く講話いただけた貴重な機会であった。当相談室へ来談される方々は、震災はもちろんのこと、DV、児童虐待等の体験からトラウマを抱えているといった方が非常に多く、来談にて心の内を吐露することによって、少しずつ、少しずつ自身の気持ちが整い、自然とその体験と向き合えるようなプロセスを歩んでいく。誰かに相談ができたことで充足感を抱き、結果、自己解決までは至らなくとも自己緩和を生み出していくのだ。今研修において、援用できる知識を学習し、対象を理解した上で、接する技術を以て対応すれば、トラウマの緩和・解消を目指すことが可能であると、再度、学ばせていただいた。



2017年11月22日

いい夫婦の日

今日は、11月22日、いい夫婦の日。また、女性に対する暴力をなくす運動（11月12日～25日）の期間でもある。今では、女性から男性への暴力などと言われるようになったが、数的に見て多いのは、やはり男性から女性への暴力だ。特に、家庭の中で行われる暴力は、周りには相談しづらく、本人もそれが暴力だと気づかないことさえある。暴力という手段に訴えてしまうのは、とても許されることではない。それは恐怖で人を支配しようとしていることと同じで、それがまかり通ってしまう世の中は誰もが嫌なはずだ。怒鳴ったり暴力に訴えたりせずにコミュニケーションする術を学んでいくことが必要かと思う。もっと学校教育でも取り上げて欲しいテーマだ。いい夫婦の日。付き合い始めた頃を思い返して、お互いに日頃の感謝の気持ちを伝えてみてはいかがでしょうか。

HOW TO HANDLE TB PATIENTS WITH STIGMA, AND AVOID IT COMPLETELY

One of the most disturbing things to patients with TB, is the stigma that comes with their association with HIV Aids patients. Much as empirical studies have shown that a good number of TB patients have HIV, the stigma is much impeding to seeking medication.

Given the long-lasting psychological effect of being associated with HIV, segregation from other people, and even refusing to share anything with you, it is high time we handle this problem. In our training of CHVs, we shall focus on the need to completely protect the patients

from the stigma of any kind. That will be in the community, the health facility, and other social gatherings.



The facilitators will have to come up with ways of making sure the patients get treatment with high levels of dignity, to fast-track the health-seeking behaviour of the Kangemi people.

At that time as well, I will talk to the nurses to practice a much more private, friendlier, and more dignified approach in handling patients of this kind. The new CHVs will have to make this a success, for the record, and for the improved results of the project in Kangemi.

It is zero tolerance to the stigma on TB patients as we set to begin this new project.

ケニア事業次のステップへ(第2期)

ケニアでの「結核予防・啓発活動」の支援事業は、昨年8月から約1年間実施してきた第1期が終了した後、暫く間が空いたが漸く第2期の開始に目途が付いた。在ケニア日本大使館との贈与契約の日程が確定したことで、正式に事業が開始できることになった。改めて第2期の主たる事業内容を紹介する。

1. 結核検査所の建替え：現在の施設は平屋建てで、痰の採取場所、検査室等がそれぞれ狭く、検査室内も十分隔離されてないため、結核菌の拡散、汚染の心配がある。2階建てに建て直し検査室内もスタッフへの感染リスクを軽減したレイアウトに変更。

2.結核診断機器(LAMP 法)の導入：現在は顕微鏡を使った方法で検査しているが、精度がやや低く、また作業技術を要するため、ある程度の経験が求められる。LAMP 法は迅速且つ精度も高い水準にあり、操作も一定の研修を受ければ、簡易な方法でできる。

3.CHV（地域保健ボランティア）の増員、育成：昨年度研修を受け、活動を通じ経験を積んできた 80 名に、新たに 100 名の CHV を増員。同様に研修、活動をする中で育成していく。増員したことで、対象住民の数も増大し、結核患者の減少、結核に関する知識の修得、偏見の減少へと繋げていく。

これから 1 年上記事業を主体に活動を実施していく。更に第 3 期も視野に入れながら、結核単体の取り組みではなく、栄養改善までも含めた総合的な予防へと拡充させる予定でいる。

2017 年 11 月 24 日

【朝日新聞】（社説余滴）外務省よ、なぜ黙っている＝国際連帯税

本日の朝日新聞の「社説余滴」で、論説副主幹・田中雄一郎記者の『外務省よ、なぜ黙っている』という記事が掲載された。外務省自らが提出した税制改正要望である国際連帯税について（出国税構想に押されて？）前面に立ってアピールする構えがないことに対する叱咤。外務省は官邸や国交省に負けずにがんばってもらいたい。一方、国際連帯税議員連盟は 11 月 29 日に総会を開催し、反撃を開始する。すでに与党の議連役員はそれぞれの税制調査会等で国際連帯税を主張しがんばっている。



【朝日新聞】（社説余滴）外務省よ、なぜ黙っている

外務省は、なぜ声をあげないのか。出国税をめぐる議論が国土交通省・観光庁の主導でどんどん進んできたのを見るにつけ、疑問とイライラが募る。訪日外国人や海外に出かける日本人を対象に、出国ごとに 1 回 1 千円を上限に課す。税収は国内の観光関連分野に回し、経済成長につなげる。航空運賃に上乗せして徴収するログイン前の続き。これが出国税の概要だ。社説では財源を囲い込もうとする安易さや危うさ、本格検討はこの秋からという拙速ぶりを批判したが、さて、なぜ外務省なのか。外務省は、出国税と同じ仕組みの「国際連帯税」を新設するよう、ここ 9 年連続で要望している。貧困や地球温暖化、感染症など、グローバル化とともに深刻さを増す国際課題への対策に充てる狙いで、航空券代への上乗せを有力な手段と位置づける。出国税が導入されれば、国際連帯税の実現はますます遠のくだろう。負担が重くなると日本の出入国に悪影響が出かねないからだ。連帯税構想には航空業界が猛反対してきた経緯があり、外務省内には「声高に主張するのは得策ではない」という意見が根強いようだ。しかし、出国税の登場で局面は変わった。動くのは「今でしょ」と言いたくなる。

出国税を提言した観光庁の有識者会議は、わざわざ国際連帯税にも触れた。「その是非を判断する立場にはないが」と言いつつ、「受益と負担の関係が不透明で、徴収の仕組みが類似するこ

とだけで観光財源とあわせて検討することは適当ではない」と、早速クギをさした。確かに税制では受益と負担の関係が大切だ。しかし、国際貢献のための予算はそもそも、直接的な見返りを狙って出しているわけではない。国際航空の乗客らグローバル化の恩恵を受ける人に負担を求め、グローバル化に伴うひずみを和らげる。フランスや韓国が「航空券連帯税」を設け、マラリア対策などを助ける途上国向けの国際枠組みに資金を出しているように、そんな発想があっていい。国際連帯税には超党派の議員連盟があり、大物から若手まで30人余が役員に名を連ねる。外務省はここを頼んで反撃するのか。それとも「一言居士」で知られる河野太郎外相が自ら声をあげるのか。まさか、「観光」に力を入れる首相官邸を意識し、沈黙したままではあるまい。

2017年11月25日

グローバルヘルス合同大会

11月24日から開かれているグローバルヘルス合同大会に出席してきた。場所は、日本の最高学府東京大学です。少し緊張したが、東京大学の神馬征峰教授はじめ長崎大学の山本太郎教授、UNRWAの清田明宏保健局長など国際保健分野で日本リザルツがお世話になっている先生方もパネリストとして沢山参加されていた。中でも印象に残ったのは、JICAの戸田孝夫上級審議役が仰っていた2つの言葉。価値創造に有効な問いを立てる学術成果が可視化できるかどうかが重要。ただ学術を突き詰めるのではなく、今後、自分が専門性を高める上で、本当に世の中に必要な研究ができるようになりたいと改めて思った。

学会と聞くと取っ付きにくい感じもしたが、パネリストの方が分かりやすく説明を下さし、私でも理解ができ、とても勉強になった。こうした機会を活かして、知識を蓄えていきたいと思う。

贈与契約調印式

本日24日ケニア日本大使館にて、NGO連携無償資金協力による「ナイロビ市のスラム居住区におけるコミュニティ主導の結核予防・啓発活動の拡大支援事業」第2期に係る贈与契約の調印式が行われ、理事長に代わり署名をしてきた。現地人スタッフのアブタ(Buta Ogeto)も一緒に調印式に臨み、植澤大使並びに担当の高島さんに紹介した。

前年度事業終了から暫く間が空いたことで、事業再開が大いに待たれていただけに、正式に本日から第2期を開始できる喜び、安堵感を非常に大きく感じている。事業開始に向け少しずつ準



備を進めてきた。前年度より事業規模は大きく、それだけ効果ある将来に繋がる結果を残さなければならない、との使命感が付いて回ることになる。前年度事業の継承、拡充や新規にハード面で医療施設の建替え、日本の優れた医療機器(結核診断機器)の導入が、第2期では計画されている。アブタにとっても良い刺激になった、調印式だったのではないだろうか。



調印後植澤大使と記念撮影

2017年11月26日

[本の紹介]君たちはどう生きるか

今日は代表の白須おすすめの本を紹介させていただく。

吉野源三郎の「君たちはどう生きるか」です。著者は岩波少年文庫の創設にも尽力した、編集者であり児童文学者の吉野源三郎。主人公は中学2年生のコペルくん。亡き父のかわりに導いてくれるおじさんと、日々の悩みや疑問を語り合ううち、彼は人生の本質を見出していくという物語だ。池上彰氏が「子どもたちに向けた哲学書であり、道徳の書」と序文を寄せたことで話題の新装版とともに、80年の時を経て漫画版が刊行された。現在この漫画版が売れているようで、白須は漫画を買って読んだそうだ。私も久しぶりに原作を読み直したが、叔父さんのノートにはたくさんの教訓が詰まっている。子どもだけでなく、大人の皆さまにも改めて読んでいただきたい作品だ。また、宮崎駿監督がこの作品のアニメ映画を作られるそうだ。



ESG投資

11月19日付けの朝日新聞にESG(Environment Social Governance)投資に関する記事が載っていた。環境や社会問題、企業統治を重視する経営が企業を長持ちさせる。という考えに基づいており、目先の利益だけでなく、環境や貧困、性による差別等の社会問題の解決に取り組んでいる企業に注目して行う投資の事を指す。こうした投資が企業を変える事になり持続可能な開発目標(SDG)への資金動員につながる。日本でのESG投資額は14年の70億ドルから16年には4740億ドルに膨らんだ。経団連は今年、企業行動憲章を7年ぶりに見直し、SDGsを企業理念として経営戦略に盛り込むように促した。憲章は環境や貧困等地球環境の課題解決を目ざすことをものづくりやサービスの柱に据えることが大切だとうたう。これに比して16年の世界のESG投資額は22兆8900億ドルに達し、9割以上を欧米の投資家が占める。ESG投資は欧米では資産運用全体の半分、米国では2割を超えるが、日本では3.4%にとどまる。

ちなみにデンマークの製薬会社ノボノルディスクでは20年まで全工場の電力をすべて再生可能エネルギーにする目標を立てている。途上国向けには安くインスリンを提供したり、財団を通じて糖尿病の予防・治療体制を作る支援をしたりしている。管理職は女性が41%(16年)をしめる。今後の日本での取り組みが注目される場所である。

11.29 国際連帯税議員連盟第2回総会＞連帯税実現に向けて

「国際連帯税創設を求める議員連盟（会長：衛藤征士郎衆院議員）」は、11月29日に17年度第2回総会を下記の通り開催する。総会には市民側も傍聴できるので、希望者は下記の方法で連絡ください。今議員連盟総会は、先の衆議院選挙後の議員連盟の役員体制を強化するとともに、与野党を問わず18年度税制改正－航空券連帯税実施に向けて意志統一を図る場として開催される。



記

◎日 時：2017年11月29日（水） 8：00～8：45

◎場 所：衆議院第一議員会館B1F 第3会議室

◎申込み：info@isl-forum.jp から、お名前、所属（あれば）ならびに「11.9 傍聴参加希望」とお書きの上、お申込みください。⇒参加者は7時50分までに議院第一議員会館前に集合。（時間厳守）

さて、国際社会は、国連で採択した「持続可能な開発目標（SDGs）」実現に向け活動しているが、山積する地球規模課題に比してその対策費用があまりにも不足している。ODAのみならず新しい資金源としての国際連帯税が求められている。なかでも、グローバルな航空網の発達によ

り生じている負のコスト（感染症拡散や温室効果ガス排出など）の一部を利用者に負担していた
だく航空券連帯税の実施は時機を得ていると言える。

国会議員と市民が一緒になって国際連帯税の実現に向け頑張っていきたいと思う。

グローバルヘルス合同大会 2

グローバルヘルス合同大会は今日も東京大学で開かれている。11月24日から26日まで、なんと500近いセッションが行われました。今日は朝から、日本政府の取り組みを紹介するセッションに参加。特に経済産業省の企業に対する支援や、規制緩和に向けた動きについて詳しく知ることができた。また、UNRWAの清田明宏保健局長も訪日され、UNRWAの保健分野における活動と課題を紹介されていた。なんとパレスチナ難民の間では、肥満と高血圧が問題となっているそうだ。限られた区域で生活しているので運動ができない上、貧しいためパンばかり食べる生活を送っていることが要因らしい。また、喫煙者が多いことも課題だそうだ。全ての人が健やかに過ごせるように、栄養改善に向けたムーブメントをますます促進していきたい。

2017年11月27日

RESULTS JAPAN CHV GUIDELINE ADOPTED AS MAIN TRAINING POLICY

It is a very good thing to learn that the guidelines I developed for the training and management of CHVs have been taken as excellent by the Nairobi County and will be used to train CHVs even in other places in Kenya. The guidelines were developed in Nairobi to manage the activities of the CHVs and make it possible for their efforts to achieve the best results.



We as Results Japan are happy that we are developing what is taken as a good example by many governmental organizations in the county. I thank all staff, who, directly or indirectly, contributed to the successful completion of that guideline.

親共育プログラムの開催（11月25日）

先日の土曜に、同居親と別居親の方を集めて、親共育プログラムを開催した。今回は、面会交流にまつわる元パートナーとのコミュニケーションについてで、当日は、5人ずつくらい双方の立場の方がおられた。面会交流の良い点や、元パートナーとのコミュニケーションで困っているこ

などを話し合いました。それぞれの面会交流の良い点を抜粋すると、
別居親にとっては、

- ・ 仕事、生活等すべてのモチベーションになる
- ・ 親として成長させてもらえる

同居親にとっては、

- ・ 別居親の気持ちが抑えられる安心感
- ・ 自分の時間ができる。食事の心配をしなくて済む

子どもにとっては、

- ・ まわりの目、両親がいることの安心感。友だちから、可哀想な子だと見られないですむ
- ・ 両親の離婚による負担やダメージを少し緩和できる

などが挙げられた。

困っている点としては、

同居親としては、

- ・ 養育費を何に使っているのか聞かれる
- ・ 子どもを通して母親の動向を聞いてくる
- ・ 日程を調整してくれない

別居親としては、

- ・ コミュニケーションがキャッチボールにならない。拒絶される。
- ・ 絶対的な上下関係が構築されていて、要求を出せない。
- ・ 子どもを叱れない。

などが挙げられた。

話し合いの中で、面会交流の中で子どもを叱れないという話題になった。それは、子どもに嫌われるかもしれない、会えなくなるかもしれないという不安があるから。それもそのはずで、月に1回程度の短い間では、叱った後のフォローもできないし、信頼関係も構築が難しい。また、日頃の子どもの様子を知っていないと叱ることがいいのかさえも分からない。

元パートナーと、子どもについては同じ方向を向いて子育てができるといいのかと思った。そのためには、情報共有も必要だし、協力して子育てする姿勢が問われるのかと思う。

参加者の感想では、お互いの話を聞けて良かったことが述べられていた。また、「どうやっても同居親側が有利だということに今まで以上に痛感した」という感想に唸ってしまった。参加者の方にも実りのある会になったようで良かった。



2017 年 11 月 28 日

【小さな画伯】

相談室の書棚は、子ども達のキャンパスになる時がある。

何を描いているのかな・・・？



かなりデフォルメされていますが『おじさん』＝私（和賀）・・・だそうだ。

相談室の中は、ルールを守れば、何処にアートしてもOK♪⇒原状復帰は、子どもたちと一緒にしている。小さな画伯たち♪子どものセンスって、素晴らしいですねっ！

ケニアに発つ藤波さん

本日、ケニアに出発する藤波さんが事務所に立ち寄られた。藤波さんは現地で結核検査所の建て替え工事の監督としてリザルツがお願いした方で、これまで、主に東南アジアで活動されていたそう。本日はケニアの子供たちへのお土産としてECO バックをスーツケースいっぱい持って行って戴いた。藤波さんは来月2月末までケニア滞在の予定。



親の離婚を経験した子どもグループ

今月も子どもグループを開催することができた。参加者の中には、コラージュに興味を持たれて、「ずっとやっていたい」というくらい、夢中になっていた。普段の生活の中で、こうやって自分の好きな物づくりに集中できる時間は、なかなかないでしょう。そして完成すると、思い思いに自分のコラージュを眺めて、どのように作っていったのかを話し合った。それぞれの作品に、その人なりが出ていたように感じられた。



後半のおしゃべりタイムでは、結婚観について話題になった。親の離婚を経験し、自分は結婚というものに興味がない人がいたり、以前はそう思っていたけど、今は別に結婚してもいいと思うようになった人

もいた。確かに、自分の親の結婚生活、家庭での生活を見て、夫婦とはどのようなものかを見て感じるのも、そもそも家族の生活を知らなかったり、破たんしているような場合、自分の結婚生活をイメージしづらいのかと思う。そのような場合、親戚や近所の人などで、良いモデルになるような家族があり、そこで色々と見聞きすると、違ってくるのかもしれない。そもそも、結婚しなければいけない、と考えるとそう思えない自分が苦しくなってしまう。今の世の中を見渡すと、結婚しない人、籍を入れないで同棲している人、ひとりで子どもを育てる人など、色々な形がある。少子化が叫ばれているが、子どもを産まないといけない、結婚をしなければいけない、という固定観念は、人を不自由にさせるように思う。このように、色々と考えさせられるおしゃべりタイムとなった。

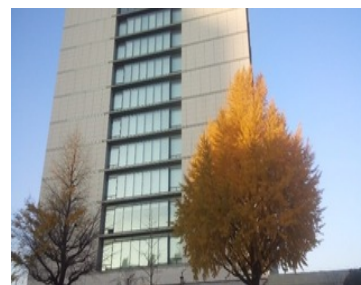
2017 年 11 月 29 日

国際連帯税の創設を求める議員連盟

本日は第一議員会館で行われた「国際連帯税の創設を求める議員連盟」第2回総会に白須代表、門井、長坂、篠田が傍聴した。冒頭、衛藤会長から、SDG'sの一環として貧困、感染症などの根絶等を目的とする国際連帯税の推進についての挨拶があった。出席の竹下議員からは出国税は評判が悪い様だが、SDG'sにどの様な形で貢献するか目的、方向性を明確にすべき。逢沢議員からは委員に自民党が大勢いるのに実現できないのは理屈だけではなく、行動が必要。猪口議員からはESG投資を通じたグローバル・マーケットに参入し、日本のODAが国益の為になっている姿を見せる事が必要、等それぞれ意見が出された。外務省の鈴木審議官からは外務省税制改正要望における国際連帯税の内容と国際的な動向について説明があった。最後に田中徹二 グロ

ーバル連帯税フォーラム代表理事からアフリカの栄養失調の子供達を救う為に、資源（石油、鉱山）の採掘に国際連帯税が課せられている事、EU では金融取引等への税制度が国際貢献に寄与していることや、英、仏、独の参加国の間で連帯プロジェクトが形成されている事等が発表された。白須はオフィスに戻ってから東大名誉教授の金子宏先生に電話し総会のことを話したところ昔を振り返って大変懐かしがっておられた。

45 分余りの短い時間ではあったが、議員の方々等の率直な意見が伺え大変興深く拝聴した。



2017 年 11 月 30 日

連帯税秘話：白須代表、金子宏・東京大学名誉教授の近況を聞く

昨日の国際連帯税議連総会の報告の最後に「白須はオフィスに戻ってから東大名誉教授の金子宏先生に電話し総会のことを話したところ昔を振り返って大変懐かしがっておられた」と書かれていた。が、実は外務省の報告にもグローバル連帯税フォーラムの田中の報告にも金子宏先生の航空券連帯税理論（先生の税制の正式名は「国際人道税」）について紹介しているのを見て、白須代表は「そうだ！ 金子先生を講師に久しぶりに勉強会を開催してはどうか」とひらめいた。（先生には、過去 2 度ほど講演していただいた経緯あり）。



それで思い立ったが吉日ではありませんが、白須代表はすぐ金子先生宅へ電話をしたという訳で、話は「みなさんがいまだ連帯税（人道税）でがんばっておられることに感謝したい。私も外に出て訴えたいところだが、何しろ齢が 87 歳になってしまい、家の中で書き物をしているが外に出るのが厳しくなってしまった。がんばっておられるみなさんにどうぞよろしくお伝えください」

とのことであった。ところで、金子宏先生と言っても知らない人のために一言。先生は租税法の大家であり、東京大学や一橋大学等で税法を学ぶ学生にとって、先生の『租税法』（弘文堂）は必読文献であり、その<第 22 版>が本年 4 月に出版された。この本の特徴は、「租税法の基礎的知識から直近の重要判例・文献までフォローした実務にも役立つ基本書の最新版。…平成 29 年度改正予定項目のうち、配偶者控除の見直し、法人組織再編税制の改正、タックス・ヘイブン対策税制の見直しなどの重要なものを中心に詳説している」とのこと。

国際連帯税議連総会報告（２）＞安倍総理に早急に要望書を提出へ

昨日（11 月 29 日）の「国際連帯税の創設を求める議員連盟」総会の報告第 2 弾。早朝午前 8 時から始まった総会には、国会議員 8 人、代理 10 数人、市民 11 人が参加した。

本総会の課題は、１）衆議院選挙後の新たな役員体制の確認について、２）次年度税制改正に向けた議連方針について。司会

は石橋通宏事務局長（参議院議員）が務め、冒頭衛藤征士郎会長（衆議院議員）が次のような挨拶を行った。「議員連盟も 9 年目に入り、30 年度税制改正も大詰めとなっているが、突然伴走者も現れてきた（注：出国税のこと）。我々の立場は世界の貧困や感染症問題等の資金源となる国際連帯税の実現だ。早朝にもかかわらず、総会に参加してくれた市民のみなさん、役所のみなさんに感謝したい」。

総会は、まず新役員体制が提案され、承認された。新役員を見ると、二階俊博幹事長、竹下亘総務会長、岸田文雄政調会長という自民党三役や井上義久公明党幹事長などが参加していることが目立った（会員は衆議院 39 人、参議院 22 人の計 61 人）。続いて、外務省の鈴木秀生・地球規模課題審議官より、「平成 30 年外務省税制改正要望における国際連帯税（貢献税）に関する要望と、国際的な動向について」の説明を受け、また市民社会を代表して、グローバル連帯税フォーラムの田中徹二代表理事より、「国際連帯税の導入に向けた提言」を行った。

外務省・鈴木審議官は「SDGs に示される世界の開発需要に対応し貢献するための国際連帯・貢献税として新設要望していること」を力説された。田中代表理事からは、「出国税のたいへんな悪評（マスコミ 6 大紙がこぞって批判）に対し、航空券連帯税は世論の 75% が賛同していること（外務省委託研究より）を踏まえ、まず外務省は国際線への課税による税収は本来地球規模課題に使用すべきものとして国交省との調整の必要性、また議員連盟として官邸への申し入れ」を要望した。これを受けて活発な議論が行われ、「所管である外務省が頑張っている姿を見せるため、外務大臣がことあるごとに国際連帯税の必要性を訴えるべき」などの意見も出された（他の意見は昨日の総会報告を参照）。最後に、衛藤会長から「議連としては、地球規模課題に対応するための国際連帯税の創設を引き続き求めて、安倍総理に早期に要望書を提出したい」と提案され、これを全体で確認して閉会となった。

